入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成21年11月24日
契約担当役
独立行政法人福祉医療機構
経理部長　川上　茂樹

◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13
1　購入等件名及び数量
退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務一式
2　掲載日
平成21年10月22日（号外政府調達第194号）
3　訂正内容
7ページ2段目上から2行目、5⑹⑦「pension-secured loan system」を「mutual aid system for retirement benefits」に訂正します。

入札公告の訂正

平成21年10月2日（号外政府調達第181号・19ページ）掲載の入札公告について、次のとおり訂正します。
平成21年11月24日
契約責任者
株式会社かんぽ生命保険　常務執行役
篠田　政利

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
第1号の1⑹「入開札の日時及び場所」中の「平成21年12月1日午後2時15分」を「平成21年12月4日午後3時15分」に、3「入札者に求められる義務等」中の「平成21年11月24日午後3時00分まで」を「平成21年11月30日午後3時00分まで」に、6⑹「Time limit of tender：3：00 PM 24 Nov 2009」を「Time limit of tender：3：00 PM 30 Nov 2009」にそれぞれ訂正する。また、現在までに交付している入札説明書及び仕様書については一部記載を訂正する。

入札公告の取消

次のとおり一般競争入札を取り消します。
平成21年11月24日
独立行政法人雇用・能力開発機構
経理担当理事　河津　浩安

◎調達機関番号　588　◎所在地番号　14
平成21年9月17日（号外政府調達第173号19ページ）掲載の入札公告のうち「調達№17　富山センター外1施設で使用する電気（富山県）」、「調達№18　石川センター外1施設で使用する電気（石川県）」及び「調達№19　福井センターで使用する電気（福井県）」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月24日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　富田　英治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第1号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成21年度23号揖斐長良大橋補強工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　三重県桑名市長島町～小貝須
⑷　工事内容　工事延長　L＝1,700m
橋梁諸元：下路式鋼単純ワーレントラス橋（昭和41年竣工）
橋長：1031.9 m （73.75 ＋ 12 @ 73.70 ＋ 73.75m）
工場製作工　260t、主構補強工　247部材、床組補強工　504箇所
⑸　工期　平成23年3月15日まで
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約260t
⑺　本工事は、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅰ型）の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における維持修繕工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成8年度以降に元請けとして、次に掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が、平成8年度以降元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。
鋼橋上部工において600㎡以上の主構造を行った工事。
⑸　下記3⑵①㈠及び㈢に示す評価項目に対し提出された各々の技術提案（以下「技術提案書」という）の内容が発注者の設定している標準案より優れていること。又は発注者の設定している標準案に基づいて施工する意思がある場合に提出する施工計画の記載内容が標準案と同等以上であること。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成8年度以降に、上記⑷に掲げる工事の施工経験を有する者であること。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
③　当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
①　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
②　下記⑵①㈠及び㈢の技術提案と技術者の能力により最大40点の加算点を与える。
③　下記⑵の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
④　得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。